

平成18年3月期

決算短信（非連結）

平成18年5月9日

上場会社名 ダイワラクダ工業株式会社 上場取引所 大阪（市場第2部）
 コード番号 9918 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.daiwarakuda.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 建史
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 上村 脩司 TEL (06) 6536-6111

決算取締役会開催日 平成18年5月9日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月28日 定時株主総会開催日 平成18年6月27日

単元株制度採用の有無 有（1単元 1,000株）

親会社等の名称 大和ハウス工業株式会社（コード番号：1925） 親会社等における当社の議決権所有比率 57.2%

1 18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	41,483	4.9	2,262	94.1	2,315	86.2
17年3月期	39,549	2.8	1,165	63.2	1,243	60.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	891	14.4	35	32	—	—	3.9	6.1	—	5.6		
17年3月期	779	89.9	31	64	—	—	3.6	3.4	—	3.1		

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 24,006,601株 17年3月期 24,013,857株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	13	00	0	00	312	36.8	1.3
17年3月期	13	00	0	00	312	41.1	1.4

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	38,972		23,689		60.8		985 14	
17年3月期	36,554		21,737		59.5		904 49	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 24,002,158株 17年3月期 24,010,338株

②期末自己株式数 18年3月期 1,297,842株 17年3月期 1,289,662株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	4,824		△5,780		△371		6,714	
17年3月期	6,323		△4,137		△750		8,041	

2 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	21,500	950	550	0	00	—	—
通期	45,000	2,250	1,200	—	—	13	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 49円99銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、親会社（大和ハウス工業株式会社）で構成され、住宅用建材製品の製造・販売、オフィス家具等の製造・販売、事務機器等のリース・レンタル、及び損害保険・生命保険の募集代理業、その他不動産の賃貸を主な内容として、事業活動を展開しております。親会社（大和ハウス工業株式会社）へは、主に住宅用建材製品・商品の販売及び展示用建物等の不動産の賃貸を行っております。

なお、子会社はなく、連結財務諸表は作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、ビジネスの場や家庭での生活空間の全般に関与し、暮らしと産業のさまざまな分野に豊かさと快適さを提供していくことを企業理念としております。この企業理念に基づき、住器事業、スペースシステム事業、リース事業及び保険事業の各分野において顧客満足度の向上とサービスの追求に努めながら、社会情勢とライフスタイルが急速に変貌を遂げる現在、真にお客様にご満足いただける商品をスピーディに開発していくことに努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。当面は、社会ニーズに応えるための商品開発及び生産設備への投資など企業基盤拡大のため、財務体質の強化を図りながら、利益の状況に応じて柔軟な利益還元を心がけてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式流動性の向上を経営上の重要課題と認識しておりますが、投資単位の引き下げにつきましては、株価の水準や株主構成、費用対効果など勘案し、慎重に検討をすすめてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び経常利益の安定的拡大と、企業の成長性、収益性、効率性をさらに高めることにより、売上高経常利益率の向上を目指しております。

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、前述の基本方針に基づき、経営基盤の安定化と持続的成長を図るため、特に住器事業を主たる事業と位置づけ、高付加価値商品の開発、生産効率の向上と人材育成の強化などにより、競争力と収益力のある経営体質の構築に努めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等
大和ハウス工業株式会社	親会社	57.2 (8.0)	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

大和ハウス工業株式会社は、当社の議決権の57.2%（間接所有含む）を所有する親会社です。当社は親会社の企業グループの中で住宅事業などにおける子会社の位置付けであります。当社は親会社に住宅用建材製品・商品の販売及び展示用建物等の不動産の賃貸を行っております。

なお、当期の親会社に対する売上比率は52.5%で、当社の大口かつ安定的な取引先であります。

よって、当社の業績は親会社の業績に影響を受ける可能性があります。事業活動を行う上での承認事項など親会社からの制約はありません。

当社では独自の研究開発、市場調査、企画、購買、生産を行ったうえで、親会社へ製品・商品の販売をしております。取引条件は親会社とは協議により決定されており、一般の取引における取引条件と同様のものとなっております。また、当社は親会社からの事業活動の独立性を高めるため、親会社の企業グループ外への販売経路の拡大にも努めており、親会社に対する売上比率も漸次低下する見込みです。

このほか、当社からの要請に基づき親会社からの出向者若干名を受け入れておりますが、当社独自の経営判断を妨げるものではありません。

以上により、親会社からの一定の独立性が確保されていると考えております。

〔役員・監査の兼務状況〕

平成18年3月31日現在の兼任状況は以下のとおりであります。

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
監査役（非常勤）	船津 光男	親会社大和ハウス工業株式会社 代表取締役副社長	社外監査役として 当社から就任を要請
監査役（非常勤）	濱田 次男	親会社大和ハウス工業株式会社 取締役	社外監査役として 当社から就任を要請

（注）当社の取締役11名、監査役3名のうち、親会社との兼任役員は当該2名のみであります。

③親会社等との取引に関する条項

財務諸表等の注記事項「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

3. 経営成績及び財政状態

a. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に引き続き設備投資が増加したほか、雇用・所得環境の改善が進み個人消費も緩やかに増加しており、原油価格の高騰や原材料価格の上昇などの懸念を抱えながらも景気は回復を続けました。

当社の事業に関連する住宅業界におきましては、投資用賃貸マンションの建設や首都圏での大型マンションの着工が相次いだことなどにより貸家、分譲住宅が増加し、今年度の新設住宅着工戸数は124万戸と3年連続で増加しました。

また、建設業界におきましては引き続き公共工事の低調を民間需要が補う状況が続きました。

このような環境のなか、当社の主な業況は以下のとおりであります。住器部門では住宅メーカーへの販売拡大に努めたほか、分譲マンションの内装オプションを提案するインフィル事業の展開をスタートいたしました。スペースシステム部門は店舗関連の内装工事や医療・福祉施設からの受注獲得に努めたほか、ショールーム改装の受注に向けた体制を整えました。リース部門では新商品としてシュレッターの投入や各種イベント向け及び官公庁向け什器・備品レンタル及び販売の強化に努めました。このほか、関東エリアでのリース事業拡大のため、神奈川県に配送センターを新設し、平成18年5月からの本格稼働に向け物流体制の整備を行いました。

以上の結果、当期の売上高は414億83百万円（前期比4.9%増）となりました。利益につきましては、原価の改善効果および年金資産の運用状況が好調であったこと等により経常利益は23億15百万円（前期比86.2%増）、当期純利益は固定資産の減損損失を特別損失に計上したこと等により、8億91百万円（前期比14.4%増）となりました。

(2) 営業の部門別状況

<住器部門>

住器部門では住宅メーカーへの外販強化、照明・カーテン・エアコンなどのインテリア関連受注の拡大に努めました。また、分譲マンションの建物内部の間取りや内装等を総合的に提案するインフィル事業を立ち上げたほか、プレハブメーカーや地場工務店向けの営業体制を強化いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は237億9百万円（前期比9.1%増）となりました。

<スペースシステム部門>

スペースシステム部門では引き続き店舗・事務所向け内装工事などのほか医療・福祉関連への受注活動に注力するとともに、新たに看板など事務所ディスプレイやショールーム改装の受注獲得に向けた体制を整えました。

以上の結果、当事業の売上高は42億89百万円（前期比7.0%増）となりました。

<リース部門>

リース部門では新たにシュレッターの販売及び賃貸や個人向け家具などのレンタルを始めたほか、愛知万博や国体などの各種イベント向けならびに学校用備品など官公庁向け什器・備品レンタルの受注拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は84億99百万円（前期比8.8%増）となりました。

<不動産賃貸>

主に大和ハウス工業株式会社に対して住宅展示場の賃貸や、ロイヤルホームセンター株式会社に対して店舗施設の賃貸を行っており、当事業の売上高は38億63百万円（前期比24.0%減）となりました。

(3) 次期の見通し

今後の経済情勢は、企業業績の好調さを背景に、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれますが、原油価格の高騰が引き続き懸念されるほか、為替動向などの先行き不安要因もあります。

このような状況において、当社は、コーポレートガバナンス体制の強化ならびに経営環境の変化に迅速に対応する業務執行体制の強化を図るとともに、当社の次世代の経営を担う人材育成を図ることを目的に、5月1日より執行役員制度を導入いたしました。このほか、生産システム更新により生産効率の向上、配送体制の見直しによる物流効率の向上による原価低減を図ってまいります。

また、平成18年8月1日を期して大和ハウス工業株式会社との間で株式交換を実施し、当社は大和ハウス工業株式会社の完全子会社となる予定であります。

来期の業績の見通しといたしましては売上高450億円、経常利益22億50百万円、当期純利益12億円を見込んでおります。

(注意事項)

上記の業績見通しは、現時点において当社が合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスク等のうち主な事項は、規制や税制の改正、金利の変動、住宅着工戸数や主要取引先への販売動向などですが、これらの事項に限りませんので、ご留意ください。

b. 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、67億14百万円と前年同期と比べ13億27百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、48億24百万円の収入となり、前年同期と比べ14億99百万円の減少となりました。これは、税引前当期純利益が17億20百万円（前年同期は14億11百万円）、減損損失4億94百万円と資金の増加要素としてありましたが、有形固定資産売却損が1億58百万円（前年同期は賃貸用不動産の中途売却があったため9億64百万円）、賞与引当金の減少額が28百万円（前年同期は1億79百万円の増加）、売上債権の減少額が79百万円（前年同期は6億65百万円）、法人税等の支払額が6億90百万円（前年同期は1億19百万円）となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、57億80百万円（前年同期は41億37百万円）の支出となりました。これは主に東京配送センター建設による土地・建物の取得及びリース用機器・賃貸用不動産等の有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億71百万円（前年同期は7億50百万円）の支出となりました。これは主に配当金の支払いによる支出があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの指標

	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	59.5%	60.8%
時価ベースの自己資本比率	37.4%	56.0%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、借入金がないため記載しておりません。

c. 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態、及び株価などに重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

<住宅・建設業界の動向について>

当社売上の57.2%を占める住器部門は、バルコニー・階段廊下手摺・折戸・シャッター雨戸等の建材及び床下収納庫・厨房・カーテン・照明器具等の住宅設備機器等住宅に関連する商品を取り扱っており、当部門の業績は住宅着工戸数の動向に影響を受ける可能性があります。

また、当社売上の20.5%を占めるリース部門は、主に施工現場における什器・備品の賃貸を取り扱っており、建設現場数や規模等の動向により当部門の業績に影響を受ける可能性があります。

<法的規制等について>

当社は、建築基準法及び関係法令、日本工業規格その他の規格・基準による規制に適合した製品を製造・販売しておりますが、社会情勢の変化等に応じ規制の強化や新たに規制が設けられる可能性があります。

また、当社は、建築・内装工事等の請負を行っておりますが、これは建設業法により規制を受けます。

<自然災害について>

当社は、三重工場とつくば工場（茨城県）の2工場を有しておりますが、地震等の自然災害により、これらの生産拠点が重大な損害を被る可能性があります。設備が壊滅的な打撃を被った場合、建材製品の生産が中断し、製品の出荷が遅延し、売上高が低下する可能性があります。

また、生産拠点の修復または代替のために多額の費用を要する可能性があります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			8,041,627		6,714,081
2. 受取手形			1,422,321		1,480,426
3. 売掛金	※4		5,415,829		5,268,511
4. 商品			216,516		316,360
5. 製品			344,047		340,420
6. 原材料			361,990		351,221
7. 仕掛品			3,560		3,264
8. 貯蔵品			20,525		26,260
9. 前払費用			181,023		202,848
10. 繰延税金資産			640,935		444,658
11. その他			101,740		102,220
12. 貸倒引当金			△31,151		△35,251
流動資産合計			16,718,966	45.7	15,215,022
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
社用資産					
(1) 建物		2,287,639		2,910,185	
減価償却累計額		1,484,104	803,535	1,549,993	1,360,192
(2) 構築物		267,063		340,542	
減価償却累計額		205,065	61,998	214,669	125,872
(3) 機械装置		702,170		740,521	
減価償却累計額		361,599	340,571	424,101	316,420
(4) 車両運搬具		13,198		12,994	
減価償却累計額		12,490	708	12,507	486
(5) 工具器具備品		619,962		625,440	
減価償却累計額		539,897	80,064	538,617	86,823
(6) 土地	※5		2,685,180		3,281,396

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
貸与資産							
(1) リース用機器		3,504,673			3,401,883		
減価償却累計額		2,419,821	1,084,851		2,391,179	1,010,703	
(2) 賃貸用不動産		14,287,116			15,271,881		
減価償却累計額		6,397,181	7,889,935		6,535,807	8,736,074	
有形固定資産合計			12,946,846	35.4		14,917,970	38.3
2. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,713,432			2,884,042	
(2) 関係会社株式			2,844,892			4,710,698	
(3) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			4,808			5,218	
(4) 長期前払費用			123,366			136,502	
(5) 敷金			499,554			519,316	
(6) 差入保証金			45,449			37,527	
(7) 繰延税金資産			1,325,389			137,880	
(8) その他			336,845			413,642	
(9) 貸倒引当金			△4,808			△5,218	
投資その他の資産合計			6,888,929	18.9		8,839,610	22.7
固定資産合計			19,835,775	54.3		23,757,580	61.0
資産合計			36,554,742	100.0		38,972,603	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金			6,578,373			6,835,270	
2. 未払金			635,969			231,565	
3. 未払費用			408,862			489,284	
4. 未払法人税等			558,170			523,965	
5. 前受金	※4		636,443			714,827	
6. 預り保険料			1,077,011			1,464,679	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
7. 預り金			181,300		159,393
8. 賞与引当金			546,406		517,538
流動負債合計			10,622,537	29.0	10,936,524
II 固定負債					
1. 退職給付引当金			3,061,274		2,736,429
2. 長期預り金	※4		1,133,764		1,079,729
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※5		—		405,932
4. その他			—		124,750
固定負債合計			4,195,039	11.5	4,346,841
負債合計			14,817,576	40.5	15,283,366
(資本の部)					
I 資本金	※2		4,345,843	11.9	4,345,843
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,100,000			1,100,000
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		4,228,364			4,228,364
資本剰余金合計			5,328,364	14.6	5,328,364
III 利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		35,320			32,777
(2) 別途積立金		10,300,000			10,800,000
2. 当期末処分利益		855,532			600,334
利益剰余金合計			11,190,853	30.7	11,433,112
IV 土地再評価差額金	※5		△106,578	△0.3	△195,005
V その他有価証券評価差額 金			1,436,706	3.9	3,240,338
VI 自己株式	※3		△458,023	△1.3	△463,415
資本合計			21,737,165	59.5	23,689,236
負債及び資本合計			36,554,742	100.0	38,972,603

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	※1				
1. 製品売上高		9,496,827		9,816,082	
2. 商品売上高		18,761,131		20,965,223	
3. リース売上高		5,222,803		5,637,769	
4. その他の売上高		6,069,115	39,549,877	5,064,351	41,483,427
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. 商製品期首たな卸高		638,991		560,563	
2. 当期商品仕入高		16,454,385		17,990,459	
3. 当期製品製造原価		6,226,280		6,263,495	
合計		23,319,657		24,814,518	
4. 商製品期末たな卸高		560,563		656,780	
当期商製品売上原価		22,759,094		24,157,738	
5. 当期リース原価		3,800,208		3,997,507	
6. その他の売上原価		4,797,423	31,356,726	3,676,916	31,832,162
			79.3		76.7
売上総利益			8,193,151		9,651,264
			20.7		23.3
III 販売費及び一般管理費					
1. 運賃		599,026		615,282	
2. 販売手数料		33,229		46,718	
3. 広告宣伝費		57,374		93,922	
4. 貸倒引当金繰入額		—		12,449	
5. 役員報酬		106,890		190,688	
6. 従業員給料手当		2,572,050		2,746,204	
7. 賞与		294,845		366,215	
8. 賞与引当金繰入額		492,163		470,383	
9. 退職給付引当金繰入額		260,353		△118,841	
10. 法定福利費		435,847		487,409	
11. 福利厚生費		46,223		48,302	
12. 交際費		12,063		11,978	
13. 旅費交通費		354,156		411,747	
14. 通信費		121,296		116,028	
15. 修繕費		3,849		3,388	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
16. 事務用品費		80,852			88,225		
17. 租税公課		105,694			106,168		
18. 賃借料		802,005			849,545		
19. 保険料		28,971			24,746		
20. 水道光熱費		59,362			67,235		
21. 諸手数料		16,764			23,792		
22. 減価償却費		47,723			52,448		
23. 雑費		497,159	7,027,903	17.8	675,078	7,389,120	17.8
営業利益			1,165,247	2.9		2,262,144	5.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		108			3		
2. 受取配当金	※1	52,249			56,577		
3. 仕入割引		7,017			8,059		
4. 雑収入		21,023	80,397	0.2	24,844	89,484	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		7			—		
2. 売上割引		1,366			970		
3. 営業外租税		—			32,678		
4. 雑支出		458	1,833	0.0	2,578	36,226	0.1
経常利益			1,243,812	3.1		2,315,402	5.6
VI 特別利益							
1. 年金基金責任準備金返還益		—			6,145		
2. ゴルフ会員権売却益		—			20,000		
3. 退職給付過去勤務債務償却		366,040			—		
4. その他		4,303	370,343	1.0	—	26,145	0.0
VII 特別損失							
1. 役員退職慰労金		—			125,750		
2. 減損損失	※3	—			494,898		
3. 固定資産除却損	※2	175,513			—		
4. 電話加入権評価損		26,712	202,226	0.5	—	620,648	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
税引前当期純利益			1,411,928	3.6		1,720,899	4.1
法人税、住民税及び事 業税		652,000			678,000		
法人税等調整額		△20,000	632,000	1.6	151,000	829,000	1.9
当期純利益			779,928	2.0		891,899	2.2
前期繰越利益			75,604			25,941	
土地再評価差額金取崩 額			—			△317,505	
当期末処分利益			855,532			600,334	

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		1,411,928	1,720,899
2. 減価償却費		2,671,991	3,089,661
3. 有形固定資産除却損		964,928	158,670
4. 減損損失		—	494,898
5. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△4,303	12,846
6. 賞与引当金の増加額 (△減少額)		179,392	△28,868
7. 退職給付引当金の減少額		△422,401	△324,845
8. 受取利息及び受取配当金		△52,357	△56,580
9. 支払利息		7	—
10. 売上債権の減少額		665,294	79,783
11. たな卸資産の減少額 (△増加額)		181,304	△90,886
12. 仕入債務の増加額		36,329	256,897
13. 預り金の増加額		404,357	365,761
14. その他		354,364	△220,036
小計		6,390,837	5,458,202
15. 利息及び配当金の受取額		52,407	56,580
16. 利息の支払額		△7	—
17. 法人税等の支払額		△119,678	△690,695
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,323,558	4,824,087
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△4,190,798	△5,678,298
2. その他		53,188	△101,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,137,609	△5,780,071
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配当金の支払額		△312,208	△312,134
2. 長期預り金の減少額		△435,518	△54,035
3. その他		△2,470	△5,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		△750,197	△371,562
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		1,435,751	△1,327,545
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,605,875	8,041,627
VI 現金及び現金同等物の期末残高		8,041,627	6,714,081

(4) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月27日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			855,532		600,334
II 任意積立金取崩高 圧縮記帳積立金取崩高		2,543	2,543	2,359	2,359
合計			858,075		602,694
III 利益処分額					
1. 配当金		312,134		312,028	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		20,000 (2,200)		43,750 (3,750)	
3. 任意積立金 別途積立金		500,000	832,134	200,000	555,778
IV 次期繰越利益			25,941		46,916

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>商品、製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>賃貸用不動産 賃貸借契約期間(主に4年・15年及び20年)に基づく定額法</p> <p>リース用機器 定額法(主な耐用年数5~10年)</p> <p>その他の有形固定資産 定率法 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしています。 また、平成11年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 31~38年 (建物附属設備については主に15年)</p> <p>機械装置 10~13年</p> <p>工具器具備品 2~10年</p>	<p>有形固定資産</p> <p>賃貸用不動産 同左</p> <p>リース用機器 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としています。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成16年 4月 1日をもって、退職一時金規程を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改定いたしました。また、当社の加入していた大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について平成16年 6月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しています。これらに伴い発生した過去勤務債務△366,040千円（債務の減少）を特別利益に計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としています。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増加額」及び「預り金の増加額」は、前期は「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前期の「その他」に含まれている「賞与引当金の増加額」は、92,836千円、「預り金の増加額」は、158,923千円です。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「長期預り金の減少額」は、前期は「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前期の「その他」に含まれている「長期預り金の減少額」は99,816千円です。</p> <p>また、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得」は、当期において重要性が乏しくなったため「その他」に含めています。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれている「自己株式の取得」は2,470千円です。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	受取手形裏書譲渡高 191,985千円	1	受取手形裏書譲渡高 180,063千円
※2	会社が発行する株式総数 普通株式 80,000千株 発行済株式総数 普通株式 25,300千株	※2	会社が発行する株式総数 普通株式 80,000千株 発行済株式総数 普通株式 25,300千株
※3	自己株式 当期末における保有株式 普通株式 1,289,662株	※3	自己株式 当期末における保有株式 普通株式 1,297,842株
※4	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 2,102,328千円 前受金 75,755千円 長期預り金 5,000千円	※4	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 2,083,244千円 前受金 113,947千円 長期預り金 5,000千円
※5	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額について回収可能性を勘案した上で控除し、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算定しています。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 421,798千円との差額	※5	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算定しています。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 174,909千円との差額
6	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,330,128千円です。	6	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,045,332千円です。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
※1	関係会社との取引 売上高 21,436,208千円 受取配当金 34,637千円	※1	関係会社との取引 売上高 21,768,724千円 受取配当金 39,255千円																	
※2	固定資産除却損は次のとおりです 建物 4,137千円 機械装置 11,480千円 車両運搬具 110千円 工具器具備品 16,871千円 リース用機器 142,914千円	※2	—————																	
※3	—————	※3	<p>減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産又は資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>資産の種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース部門 中四国九州 配送センター</td> <td>土地、建物等</td> <td>広島県東広島市 岡山県赤磐市 香川県善通寺市 福岡県朝倉市</td> </tr> <tr> <td>スペースシステム 部門 大阪配送センター</td> <td>土地、建物等</td> <td>大阪府東大阪市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は減損会計の適用にあたり、事業用資産については事業の各部門別に区分のうえ地域ごとに、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(3)減損損失認識に至った経緯</p> <p>リース部門及びスペースシステム部門の一部の資産グループの収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(4)主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>292,440千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>158,725千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43,732千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>494,898千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5)回収可能価額の見積り方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額によっております。正味売却価額の基礎となる時価は、土地については固定資産税評価額を基に算定しており、償却資産のうち中四国九州配送センターについては残存価額(取得価額の5%)、大阪配送センターについては建物の処分を検討しているため零評価によっております。</p>	用途	資産の種類	場所	リース部門 中四国九州 配送センター	土地、建物等	広島県東広島市 岡山県赤磐市 香川県善通寺市 福岡県朝倉市	スペースシステム 部門 大阪配送センター	土地、建物等	大阪府東大阪市	土地	292,440千円	建物	158,725千円	その他	43,732千円	計	494,898千円
用途	資産の種類	場所																		
リース部門 中四国九州 配送センター	土地、建物等	広島県東広島市 岡山県赤磐市 香川県善通寺市 福岡県朝倉市																		
スペースシステム 部門 大阪配送センター	土地、建物等	大阪府東大阪市																		
土地	292,440千円																			
建物	158,725千円																			
その他	43,732千円																			
計	494,898千円																			

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 <u>8,041,627千円</u> 現金及び現金同等物 <u>8,041,627千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 <u>6,714,081千円</u> 現金及び現金同等物 <u>6,714,081千円</u>

① リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券関係

前事業年度（平成17年3月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	2,071,127	4,489,824	2,418,697
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	—	—	—
合計		2,071,127	4,489,824	2,418,697

時価評価されていない主な有価証券

種類	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	68,500

当事業年度（平成18年3月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	2,071,126	7,526,241	5,455,114
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	—	—	—
合計		2,071,126	7,526,241	5,455,114

時価評価されていない主な有価証券

種類	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	68,500

③ デリバティブ取引関係

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

④ 退職給付関係

前事業年度	当事業年度																										
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と大和ハウス工業企業年金基金制度を併用しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と大和ハウス工業企業年金基金制度を併用しております。</p>																										
<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,933,368千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,872,094千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,061,274千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△6,933,368千円	年金資産	3,872,094千円	退職給付引当金	△3,061,274千円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,402,009千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,665,580千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,736,429千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△7,402,009千円	年金資産	4,665,580千円	退職給付引当金	△2,736,429千円														
退職給付債務	△6,933,368千円																										
年金資産	3,872,094千円																										
退職給付引当金	△3,061,274千円																										
退職給付債務	△7,402,009千円																										
年金資産	4,665,580千円																										
退職給付引当金	△2,736,429千円																										
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">379,230千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">177,404千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△265,848千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△366,040千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△75,254千円</td> </tr> </table>	勤務費用	379,230千円	利息費用	177,404千円	数理計算上の差異の費用処理額	△265,848千円	過去勤務債務の費用処理額	△366,040千円	退職給付費用	△75,254千円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">359,713千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">173,334千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△665,913千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△132,866千円</td> </tr> </table>	勤務費用	359,713千円	利息費用	173,334千円	数理計算上の差異の費用処理額	△665,913千円	退職給付費用	△132,866千円								
勤務費用	379,230千円																										
利息費用	177,404千円																										
数理計算上の差異の費用処理額	△265,848千円																										
過去勤務債務の費用処理額	△366,040千円																										
退職給付費用	△75,254千円																										
勤務費用	359,713千円																										
利息費用	173,334千円																										
数理計算上の差異の費用処理額	△665,913千円																										
退職給付費用	△132,866千円																										
<p>(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職一時金制度</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">企業年金基金制度</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度一括処理</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度一括処理</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	0.0%	退職給付見込額の期間配分方法		退職一時金制度	ポイント基準	企業年金基金制度	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理	過去勤務債務の処理年数	発生年度一括処理	<p>(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職一時金制度</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">企業年金基金制度</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度一括処理</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	0.0%	退職給付見込額の期間配分方法		退職一時金制度	ポイント基準	企業年金基金制度	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理
割引率	2.5%																										
期待運用収益率	0.0%																										
退職給付見込額の期間配分方法																											
退職一時金制度	ポイント基準																										
企業年金基金制度	期間定額基準																										
数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理																										
過去勤務債務の処理年数	発生年度一括処理																										
割引率	2.5%																										
期待運用収益率	0.0%																										
退職給付見込額の期間配分方法																											
退職一時金制度	ポイント基準																										
企業年金基金制度	期間定額基準																										
数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理																										

⑤ 税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">55,473千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">46,826千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,015,618千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,214,260千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">221,840千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">67,605千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">349,093千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,970,718千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△981,991千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△22,403千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,004,394千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,966,324千円</td></tr> </table>	未払事業税及び未払事業所税	55,473千円	たな卸資産評価損	46,826千円	減価償却費	1,015,618千円	退職給付引当金	1,214,260千円	賞与引当金	221,840千円	固定資産除却損	67,605千円	その他	349,093千円	繰延税金資産合計	2,970,718千円	その他有価証券評価差額金	△981,991千円	圧縮記帳積立金	△22,403千円	繰延税金負債合計	△1,004,394千円	繰延税金資産の純額	1,966,324千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">47,347千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">64,542千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,076,157千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,110,990千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">210,120千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">200,928千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">226,750千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,936,836千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△118,730千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,818,105千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,214,776千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△20,790千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,235,566千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">582,538千円</td></tr> </table>	未払事業税及び未払事業所税	47,347千円	たな卸資産評価損	64,542千円	減価償却費	1,076,157千円	退職給付引当金	1,110,990千円	賞与引当金	210,120千円	減損損失	200,928千円	その他	226,750千円	繰延税金資産小計	2,936,836千円	評価性引当額	△118,730千円	繰延税金資産合計	2,818,105千円	その他有価証券評価差額金	△2,214,776千円	圧縮記帳積立金	△20,790千円	繰延税金負債合計	△2,235,566千円	繰延税金資産の純額	582,538千円
未払事業税及び未払事業所税	55,473千円																																																				
たな卸資産評価損	46,826千円																																																				
減価償却費	1,015,618千円																																																				
退職給付引当金	1,214,260千円																																																				
賞与引当金	221,840千円																																																				
固定資産除却損	67,605千円																																																				
その他	349,093千円																																																				
繰延税金資産合計	2,970,718千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△981,991千円																																																				
圧縮記帳積立金	△22,403千円																																																				
繰延税金負債合計	△1,004,394千円																																																				
繰延税金資産の純額	1,966,324千円																																																				
未払事業税及び未払事業所税	47,347千円																																																				
たな卸資産評価損	64,542千円																																																				
減価償却費	1,076,157千円																																																				
退職給付引当金	1,110,990千円																																																				
賞与引当金	210,120千円																																																				
減損損失	200,928千円																																																				
その他	226,750千円																																																				
繰延税金資産小計	2,936,836千円																																																				
評価性引当額	△118,730千円																																																				
繰延税金資産合計	2,818,105千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△2,214,776千円																																																				
圧縮記帳積立金	△20,790千円																																																				
繰延税金負債合計	△2,235,566千円																																																				
繰延税金資産の純額	582,538千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金等一時差異ではない項目	△0.5%	住民税均等割	3.0%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金等一時差異ではない項目	△0.4%	住民税均等割	2.7%	評価性引当額	6.9%	その他	△1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																										
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
受取配当金等一時差異ではない項目	△0.5%																																																				
住民税均等割	3.0%																																																				
その他	1.7%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
受取配当金等一時差異ではない項目	△0.4%																																																				
住民税均等割	2.7%																																																				
評価性引当額	6.9%																																																				
その他	△1.6%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																				

⑥ 持分法損益等

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大和ハウス工業(株)	大阪市北区	110,120,483	住宅等建物の請負・販売 不動産の売買	直接 49.2% 間接 8.0%	兼任 3名	商・製品の販売 事務機器等のレンタル 不動産の賃貸 商品・原材料の購入 設備の賃借	商・製品の販売、不動産の賃貸等	21,436,208	売掛金	2,102,328
										前受金	75,755
								固定資産取得高	3,664,661	長期預り金	5,000

(注) 取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 商・製品の販売、事務機器等のレンタル、不動産の賃貸等については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しています。
2. 固定資産の取得高は、展示用建物の建設であり、見積書の提示を受け、交渉により発注価格を決定しています。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっています。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ロイヤルホームセンター(株)	大阪市北区	100,000	ホームセンター事業	-	なし	商・製品の販売 不動産の賃貸	商・製品の販売 不動産の賃貸	526,251	売掛金	2,588
										前受金	43,900
										預り金	49,260
										長期預り金	1,033,793

(注) 取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商・製品の販売、不動産の賃貸等については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しています。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大和ハウス工業(株)	大阪市北区	110,120,483	住宅等建物の請負・販売 不動産の売買	直接 49.2% 間接 8.0%	兼任 2名	商・製品の販売 事務機器等のレンタル 不動産の賃貸 商品・原材料の購入 設備の賃借	商・製品の販売、不動産の賃貸等	21,768,724	売掛金	2,083,244
										前受金	113,947
								固定資産取得高	2,647,893	長期預り金	5,000

(注) 取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 商・製品の販売、事務機器等のレンタル、不動産の賃貸等については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しています。
2. 固定資産の取得高は、東京配送センター建物及び展示用建物の建設であり、見積書の提示を受け、交渉により発注価格を決定しています。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっています。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ロイヤルホームセンター(株)	大阪市北区	100,000	ホームセンター事業	-	なし	商・製品の販売 不動産の賃貸	商・製品の販売 不動産の賃貸	511,675	売掛金	3,525
										前受金	43,575
										預り金	49,260
										長期預り金	984,533

(注) 取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商・製品の販売、不動産の賃貸等については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	904.49円	1株当たり純資産額	985.14円
1株当たり当期純利益	31.64円	1株当たり当期純利益	35.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしていません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	779,928	891,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	43,750
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(43,750)
普通株式に係る当期純利益(千円)	759,928	848,149
期中平均株式数(千株)	24,013	24,006

5. 販売の状況

部門別売上高

部門	前事業年度		当事業年度		増減 (△)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	前年比 (%)
住器部門	21,738,074	55.0	23,709,963	57.2	1,971,889	9.1
スペースシステム部門	4,009,335	10.1	4,289,054	10.3	279,719	7.0
リース部門	7,815,048	19.8	8,499,383	20.5	684,335	8.8
不動産賃貸	5,080,627	12.8	3,863,030	9.3	△1,217,597	△24.0
その他	906,793	2.3	1,121,997	2.7	215,204	23.7
合計	39,549,877	100.0	41,483,427	100.0	1,933,550	4.9

6. 役員の異動 (平成18年6月27日付)

I. 代表取締役の異動

代表取締役社長 増村 勝實 (現 専務取締役)
顧問 伊藤 建史 (現 代表取締役社長)

II. 新任取締役候補

取締役 中四国・九州地区担当、九州地区長、福岡支店長 松浦 守秀 (現 顧問 中四国・九州地区担当、九州地区長、福岡支店長)

III. 新任監査役候補

監査役 (非常勤) 武田 英一 (現 大和ハウス工業株式会社 監査役)
監査役 (非常勤) 西村 達志 (現 大和ハウス工業株式会社 専務取締役)

武田英一、西村達志の両氏は、社外監査役の候補者です。

IV. 退任予定監査役

監査役 (非常勤) 船津 光男
監査役 (非常勤) 濱田 次男

船津光男、濱田次男の両氏は、社外監査役です。

上記の異動は、いずれも平成18年3月13日に開示済みです。